

# 平成30年度一般会計決算の規模等

## ▶ 決算収支

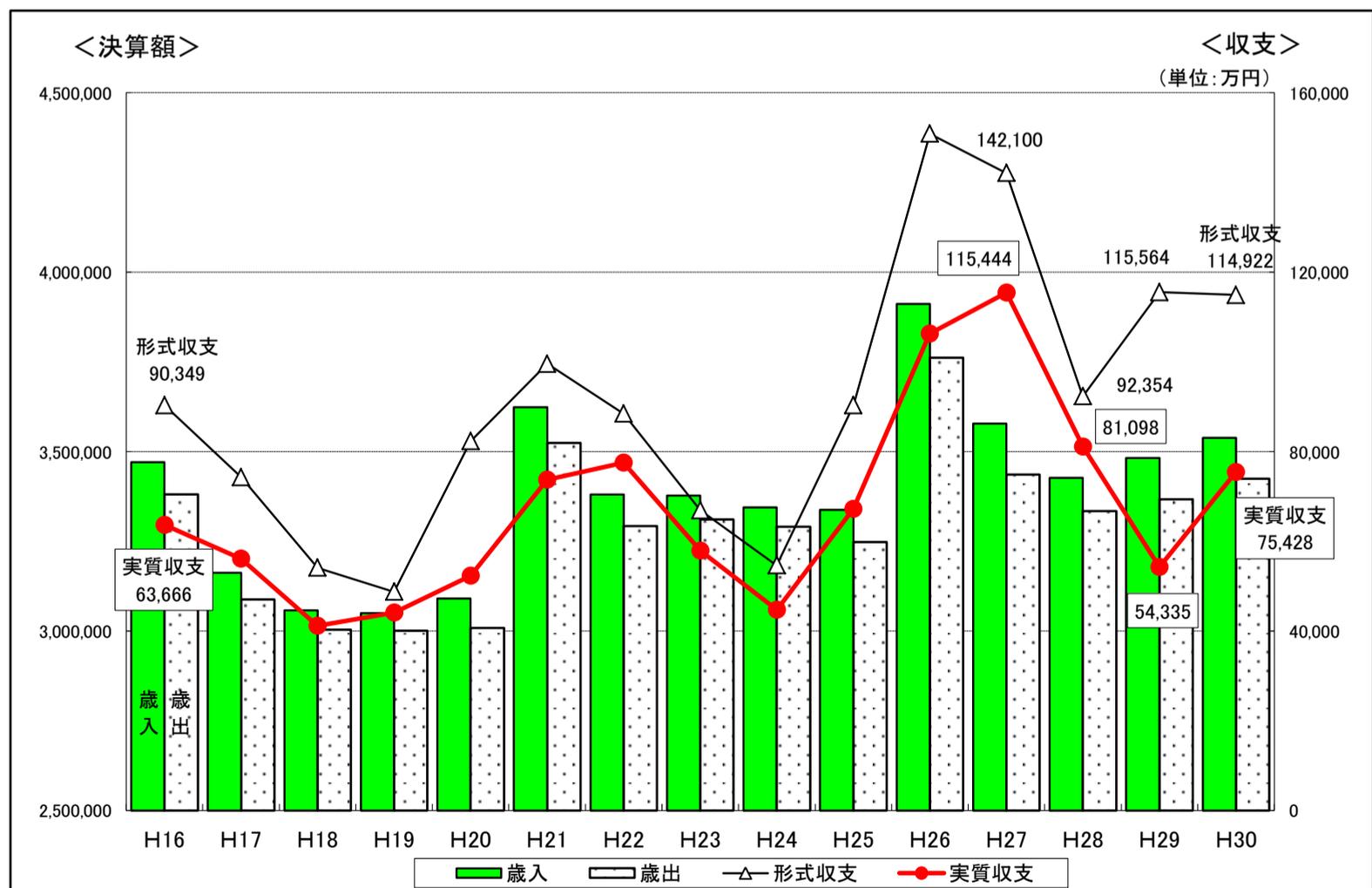
歳入決算額	<b>353億8,950万円</b>	(H29 348億2,496万円)	前年度比	+1.6%
歳出決算額	<b>342億4,028万円</b>	(H29 336億6,932万円)	前年度比	+1.7%
形式収支	<b>11億4,922万円</b>	(H29 11億5,564万円)	前年度比	△0.6%
実質収支	<b>7億5,428万円</b>	(H29 5億4,335万円)	前年度比	+38.8%

※ H30最終予算額 378億1,717万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	3,538,950	3,482,496	56,454	1.6
歳出総額 ②	3,424,028	3,366,932	57,096	1.7
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	114,922	115,564	△ 642	△ 0.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	39,494	61,229	△ 21,735	△ 35.5
実質収支 ⑤=③-④	75,428	54,335	21,093	38.8
<b>単年度収支 ⑥</b>	<b>21,093</b>	<b>△ 26,763</b>	<b>47,856</b>	<b>178.8</b>
積立金 ⑦	20,039	41	19,998	48,775.6
繰上償還金(任意分) ⑧	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0	79,490	△ 79,490	皆減
<b>実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨</b>	<b>41,132</b>	<b>△ 106,212</b>	<b>147,344</b>	<b>138.7</b>



## 単年度収支及び実質単年度収支の推移

形式収支は連続黒字、単年度収支・実質単年度収支は3年ぶりの「黒字」

(単位:万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入総額	3,377,636	3,345,378	3,338,417	3,912,212	3,578,132	3,426,953	3,482,496	3,538,950
歳出総額	3,310,689	3,290,717	3,248,095	3,761,337	3,436,032	3,334,599	3,366,932	3,424,028
形式収支	66,947	54,661	90,322	150,875	142,100	92,354	115,564	114,922
翌年度繰越財源	8,992	9,861	23,097	44,532	26,656	11,256	61,229	39,494
実質収支	57,955	44,800	67,225	106,343	115,444	81,098	54,335	75,428
<b>単年度収支</b>	<b>△ 19,602</b>	<b>△ 13,155</b>	<b>22,425</b>	<b>39,118</b>	<b>9,101</b>	<b>△ 34,346</b>	<b>△ 26,763</b>	<b>21,093</b>
積立金	52	43	53	71	10,080	20,041	41	20,039
繰上償還金	11,584	0	0	2,128	8,467	0	0	0
積立金取崩額	10,000	0	0	0	0	0	79,490	0
<b>実質単年度収支</b>	<b>△ 17,966</b>	<b>△ 13,112</b>	<b>22,478</b>	<b>41,317</b>	<b>27,648</b>	<b>△ 14,305</b>	<b>△ 106,212</b>	<b>41,132</b>

### ▶ 主な財政指標等

#### ① 財政健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項目	平成30年度		H29	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指標			H28	H27	H26
実質赤字比率	12.49%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.49%	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25%	11.4%	11.1%	0.3ポイント増	10.7%	12.0%	13.4%
将来負担比率	350%	127.1%	113.5%	13.6ポイント増	90.9%	97.2%	99.2%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

項目	経営健全化基準	資金不足比率	対象会計
資金不足比率 (公営企業)	20%	4.7%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※病院事業会計以外の8会計は、非該当

#### ② 経常収支比率 ⇒ 公債費の増加、普通交付税の減少等により、前年度より増加

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%	95.5%

#### ③ 財政力指数 ⇒ これまでから極めて低い数値で推移する中、前年度より更に減少

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300
単年度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296

# 市債及び基金現在高の状況

## 市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	23年度末現在高 411億1,879万円
16年度末現在高 467億6,584万円	24年度末現在高 409億 586万円
17年度末現在高 455億3,032万円	25年度末現在高 407億6,561万円
18年度末現在高 440億7,081万円	26年度末現在高 433億5,662万円
19年度末現在高 424億4,155万円	27年度末現在高 422億6,880万円
20年度末現在高 414億9,916万円	28年度末現在高 406億 481万円
21年度末現在高 418億4,408万円	29年度末現在高 397億1,202万円
22年度末現在高 419億 524万円	30年度末現在高 392億1,793万円

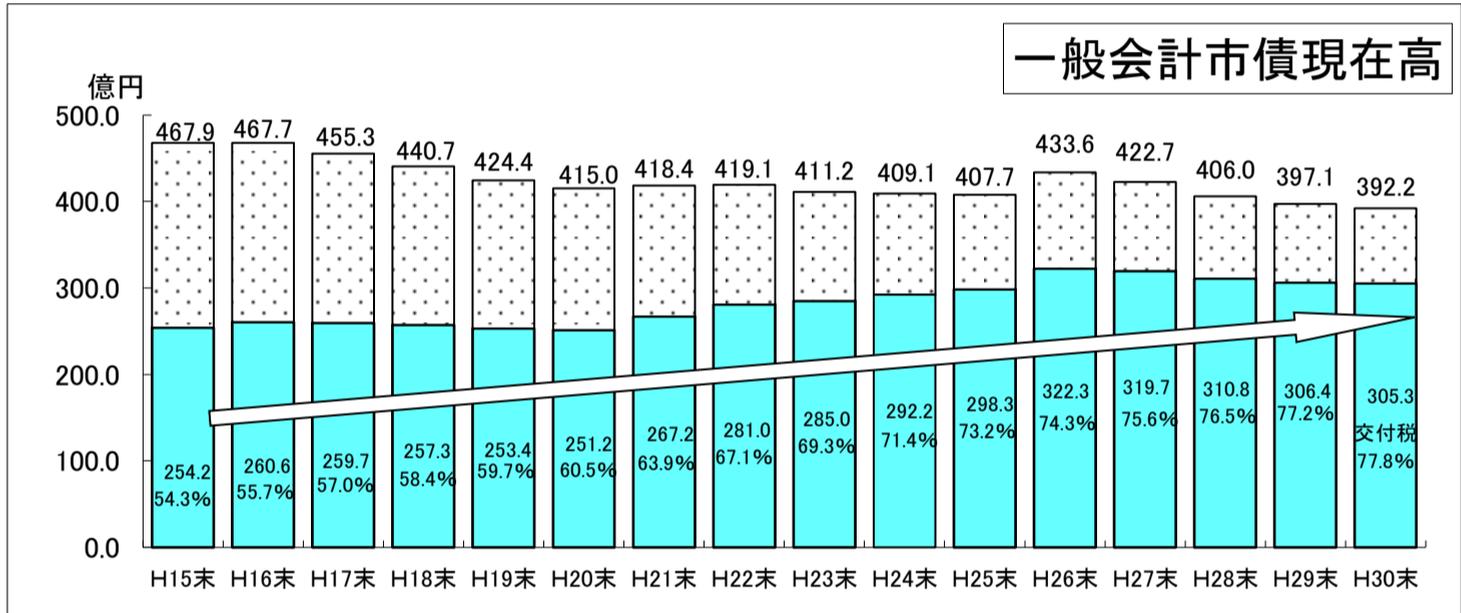
△4億9,409万円、△1.2%

⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 71.7万円(H29 71.6万円) +0.1万円  
 [参考]住民基本台帳人口(H31.3.31) 54,688人 ※H30.3.31 55,502人

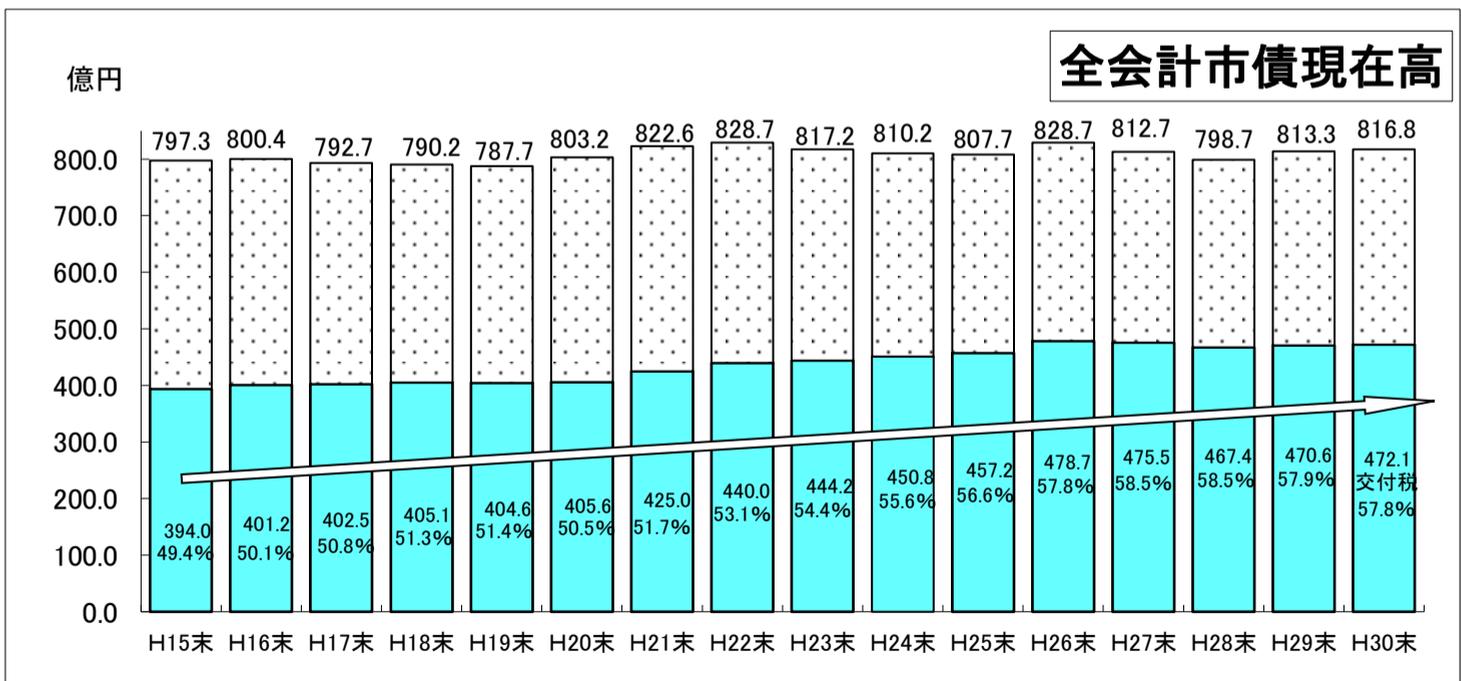
※全会計の市債現在高 816億8,425万円(H29 813億3,389万円) +3億5,036万円 +0.4%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 149.4万円(H29 146.5万円) +2.9万円

■合併時から約76億円減少、前年度より4.9億円減少。地方交付税での算入割合は年々増加



<参考> 全会計の市債現在高は、前年度より3.5億円増加。



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)  
 16年度末現在高 30億5,707万円  
 17年度末現在高 38億5,375万円  
 18年度末現在高 44億5,856万円  
 19年度末現在高 39億3,448万円  
 20年度末現在高 33億4,634万円  
 21年度末現在高 40億5,080万円  
 22年度末現在高 52億2,029万円

23年度末現在高 60億2,603万円  
 24年度末現在高 66億4,462万円  
 25年度末現在高 82億3,734万円  
 26年度末現在高 88億7,471万円  
 27年度末現在高 103億2,336万円  
 28年度末現在高 111億7,015万円  
 29年度末現在高 103億7,313万円

30年度末現在高 98億5,877万円 △5億1,436万円、△5.0%

■平成30年度末基金現在高の主な増減要因

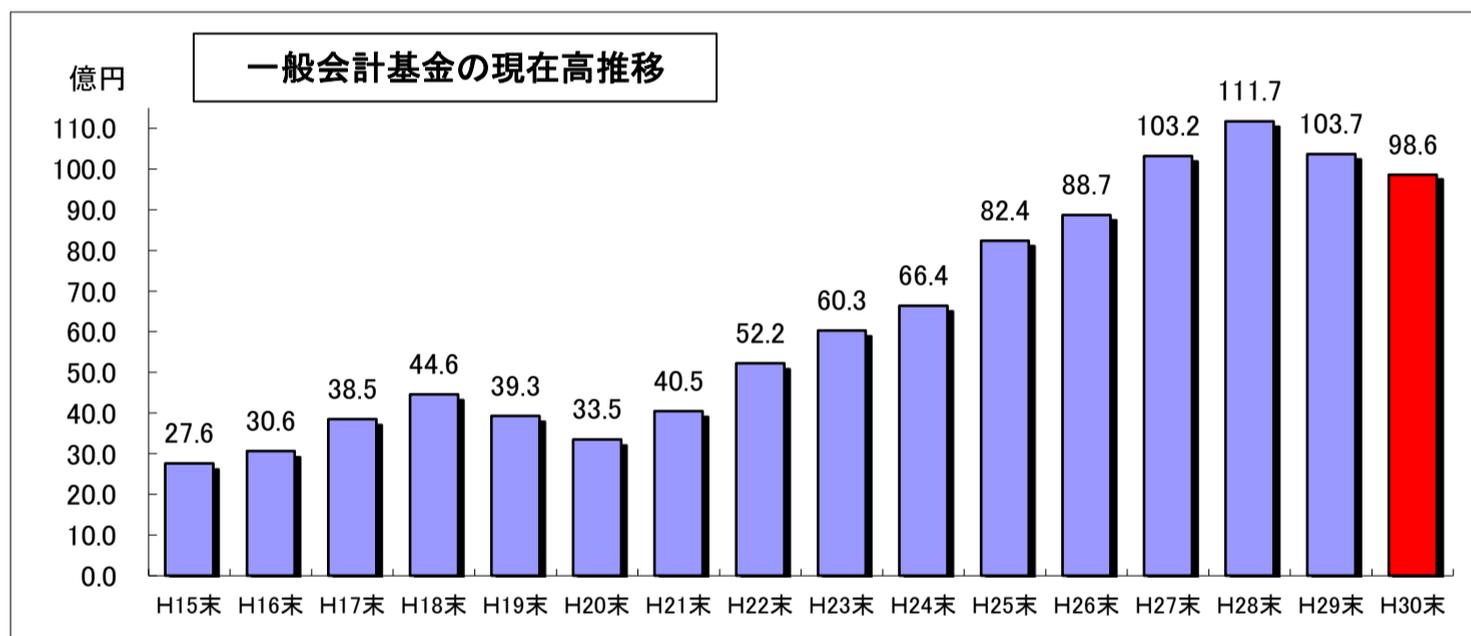
財政調整基金	2億 39万円 (H30末 15億9,402万円)
地域振興基金	△3億3,957万円 (H30末 14億1,550万円)
合併特例措置逓減対策準備基金	△2億4,903万円 (H30末 37億5,512万円)
過疎地域振興基金	24万円 (H30末 10億3,405万円)

上記の計 △3億8,797万円

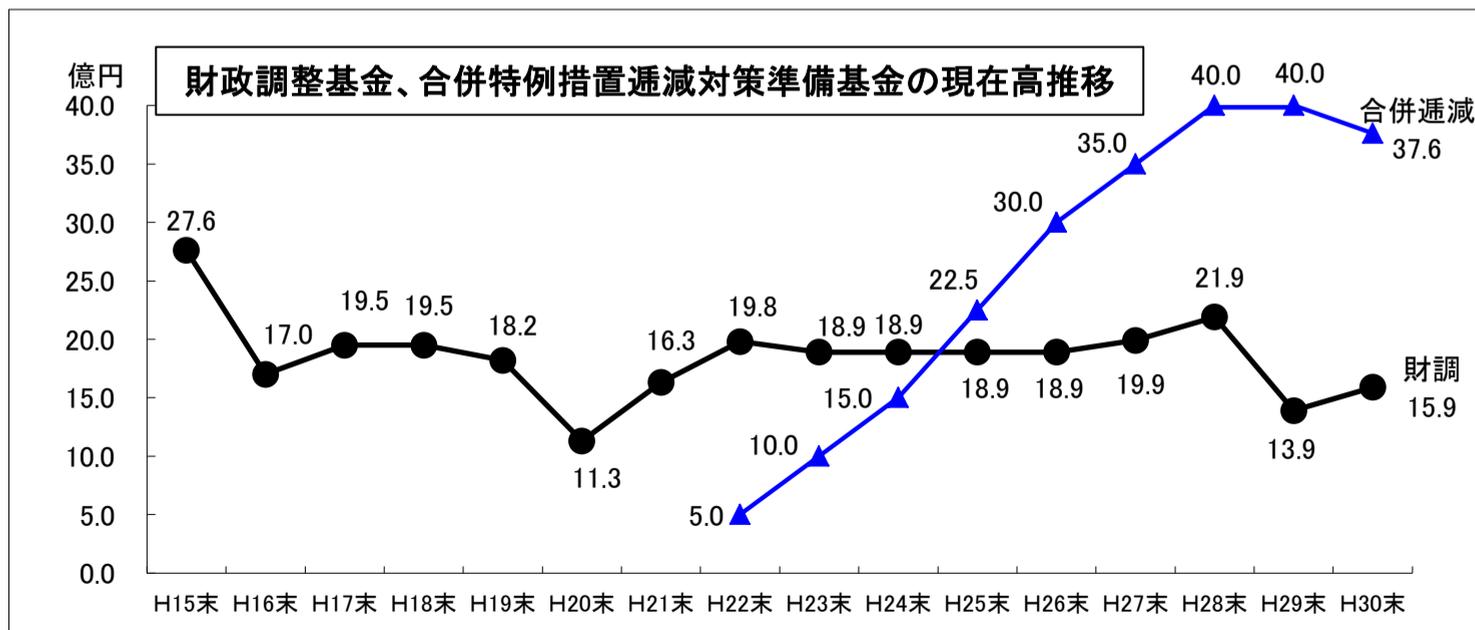
⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 18.0万円(H29 18.7万円) △0.7万円

※全会計の基金現在高 103億3,361万円(H29 108億4,917万円) △5億1,556万円 △4.8%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 18.9万円(H29 19.5万円) △0.6万円



<参考> 主要基金の状況



## その他の財政指標

◆ 標準財政規模	H30	200億8,157万円	( H29	201億3,164万円 )	△5,007万円
〔うち臨時財政対策債発行可能額	H30	8億6,543万円	( H29	8億7,444万円 )	△901万円

### 〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

### 〔分析〕

標準税収入額は増加したものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、前年度と比べ5,007万円の減少。

平成27年度より普通交付税の逡減が始まっており、今後、厳しい状況となるものと見込んでいる。

◆ 財政力指数	H30	0.300	( H29	0.304 )	※3か年平均	△0.004
---------	-----	-------	-------	---------	--------	--------

### 〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

### 〔分析〕

財政力指数は、0.304から0.300と若干下がっているが、公債費などの基準財政需要額が増加したことが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	H30	3.8%	( H29	2.7% )	+1.1ポイント
----------	-----	------	-------	--------	----------

### 〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

### 〔分析〕

実質収支比率は、前年度と比較し1.1ポイント改善し3.8%となった。分母となる標準財政規模が減少し、歳入での地方消費税交付金などの増加や、繰越事業の減少により、実質収支額が増加したことが要因である。

※実質収支額(普通会計ベース) H30 7億5,428万円(H29 5億4,335万円)

◆ 経常収支比率	H30	95.5%	( H29	94.9% )	+0.6ポイント
----------	-----	-------	-------	---------	----------

### 〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

### 〔分析〕

経常収支比率は、経常一般財源について歳入では普通交付税などが減少しており、歳出では扶助費、繰出金、公債費などが増加したことから、94.9%から95.5%と0.6ポイント増加した。

市税収入が微増しているものの、公債費や特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後も引き続き、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

# 平成30年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

## ▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	51億5,142万円(H29 51億3,118万円)	2,024万円	前年度比 0.4%
・個人市民税	19億2,659万円 (H29 19億 876万円)	1,783万円	0.9%
・法人市民税	2億9,142万円 (H29 2億5,841万円)	3,301万円	12.8%
・固定資産税	23億7,787万円 (H29 24億 294万円)	△2,507万円	△1.0%
・市たばこ税	3億 701万円 (H29 3億1,556万円)	△855万円	△2.7%
(2) 地方譲与税	2億8,782万円(H29 2億8,580万円)	202万円	前年度比 0.7%
・地方揮発油譲与税	8,310万円 (H29 8,281万円)	29万円	0.4%
・自動車重量譲与税	2億 472万円 (H29 2億 299万円)	173万円	0.9%
(3) 地方消費税交付金	9億8,842万円(H29 9億7,064万円)	1,778万円	前年度比 1.8%
・地方消費税交付金	9億8,842万円 (H29 9億7,064万円)	1,778万円	1.8%
(4) 地方交付税	142億2,255万円(H29 143億7,710万円)	△1億5,455万円	前年度比 △1.1%
・普通交付税	127億2,734万円 (H29 128億4,881万円)	△1億2,147万円	△0.9%
・特別交付税	14億9,521万円 (H29 15億2,829万円)	△3,308万円	△2.2%
(5) 国庫支出金	37億6,778万円(H29 36億5,839万円)	1億 939万円	前年度比 3.0%
・過年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金	1,863万円 新規		
・公共土木施設災害復旧事業費負担金	3億 792万円 (H29 1,503万円)	2億9,289万円	1948.7%
・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2億5,380万円 (H29 2,981万円)	2億2,399万円	751.4%
・浸水対策下水道事業費補助金	1億3,309万円 (H29 5,026万円)	8,283万円	164.8%
・防衛施設周辺対策事業補助金	1,377万円 (H29 9,969万円)	△8,592万円	△86.2%
・社会資本整備総合交付金	1億7,451万円 (H29 2億9,209万円)	△1億1,758万円	△40.3%
・再編交付金	4億5,444万円 (H29 5億6,474万円)	△1億1,030万円	△19.5%
・経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金	0万円 (H29 8,988万円)	△8,988万円	皆減
・お試しサテライトオフィスモデル事業委託金	0万円 (H29 1億 4万円)	△1億 4万円	皆減
・雪寒地域道路事業費補助金	0万円 (H29 1億1,000万円)	△1億1,000万円	皆減
(6) 府支出金	26億3,557万円(H29 24億5,156万円)	1億8,401万円	前年度比 7.5%
・過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金	4,034万円 新規		
・農業次世代人材投資事業費補助金	4,220万円 新規		
・地籍調査事業補助金	1億2,860万円 (H29 5,897万円)	6,963万円	118.1%
・農地・農業用施設災害復旧費補助金	8,384万円 (H29 2,494万円)	5,890万円	236.2%
・府道除雪作業委託金	865万円 (H29 7,244万円)	△6,379万円	△88.1%
・衆議院議員選挙費委託金	0万円 (H29 3,496万円)	△3,496万円	皆減
・沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	0万円 (H29 5,827万円)	△5,827万円	皆減
(7) 財産収入	1億6,661万円(H29 1億6,989万円)	△328万円	前年度比 △1.9%
・財産運用収入	1億6,070万円 (H29 1億5,592万円)	478万円	3.1%
土地建物貸付収入	591万円 (H29 333万円)	258万円	77.5%
情報通信施設貸付収入	1億3,209万円 (H29 1億2,982万円)	227万円	1.7%
・財産売却収入	591万円 (H29 1,397万円)	△806万円	△57.7%
土地建物売却収入	412万円 (H29 1,351万円)	△939万円	△69.5%
物品売却収入	166万円 (H29 43万円)	123万円	286.0%
(8) 寄附金	2億6,552万円(H29 2億7,203万円)	△651万円	前年度比 △2.4%
・ふるさと応援寄附金(4,570件)	2億6,552万円 (H29 2億7,203万円)	△651万円	△2.4%

(9) 繰入金 12億1,810万円(H29 16億6,979万円) △4億5,169万円 前年度比 △27.1%

・合併特例措置逡減対策準備基金繰入金	2億5,000万円	新規	
・再編交付金事業基金繰入金	3億 520万円	(H29 1億9,127万円)	1億1,393万円、59.6%
・地域振興基金繰入金	3億4,000万円	(H29 3億円)	4,000万円、13.3%
・韓哲・まちづくり夢基金繰入金	2,050万円	(H29 1,003万円)	1,047万円、104.4%
・ふるさと応援基金繰入金	2億5,000万円	(H29 3億円)	△5,000万円、△16.7%
・財政調整金繰入金	0万円	(H29 7億9,490万円)	△7億9,490万円、皆減
・減債基金	0万円	(H29 1,500万円)	△1,500万円、皆減

(10) 市債 39億2,350万円(H29 33億7,770万円) 5億4,580万円 前年度比 16.2%

・庁舎整備事業債	5,980万円	新規	
・峰山クリーンセンター整備事業債	5億3,580万円	(H29 2,870万円)	5億 710万円、1,766.9%
・公共土木施設災害復旧事業債	2億9,300万円	(H29 3,850万円)	2億5,450万円、661.0%
・水道事業一般会計出資債	2億 580万円	(H29 3,880万円)	1億6,700万円、430.4%
・都市下水路整備事業債	1億3,540万円	(H29 5,800万円)	7,740万円、133.4%
・過疎地域自立促進特別事業債	3億5,060万円	(H29 3億9,970万円)	△4,910万円、△12.3%
・小学校施設整備事業債	1億7,520万円	(H29 7億2,230万円)	△5億4,710万円、△75.7%
・地域総合整備資金貸付事業債	0万円	(H29 1億円)	△1億円、皆減

⇒ 地方債依存度 11.1%(H29 9.7%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)=地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 392億1,793万円 (H29 397億1,202万円) △4億9,409万円、△1.2%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) ※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費 53億6,283万円(H29 53億5,052万円) 1,231万円 前年度比 0.2%

○職員給与	35億8,255万円	(H29 35億6,929万円)	1,326万円、0.4%
	・基本給△3,345万円、手当(期末勤勉手当等)4.671万円		
○市長等	4,382万円	(H29 4,646万円)	△264万円、△5.7%
	・特別職給与△213万円、手当(期末勤勉手当等)△51万円		
○議員	1億3,420万円	(H29 1億3,371万円)	49万円、0.4%
	・議員報酬 ±0万円、議員期末手当49万円		
○その他共済費等	13億9,495万円	(H29 13億8,811万円)	684万円、0.5%
	・共済組合負担金1,697万円、災害補償費12万円、退職手当組合負担金△936万円		
○非常勤特別職	2億 731万円	(H29 2億1,295万円)	△564万円、△2.6%

⇒ ラスパイレス指数(H30.4.1現在) 94.4 (H29 94.1)

地方公共団体全国平均 99.2 (H29 99.2)

京都府内市町村平均 97.8 (H29 98.2) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費 55億5,395万円(H29 44億 684万円) 11億4,711万円 前年度比 26.0%

○普通建設事業費	40億6,989万円	(H29 38億1,421万円)	2億5,568万円	前年度比 6.7%
○災害復旧事業費	14億8,407万円	(H29 5億9,263万円)	8億9,144万円	前年度比 150.4%

普通建設事業費では、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業、防災行政無線デジタル化事業、間人漁港荷捌所等整備事業補助金、島津地区集会所整備事業補助金などの増加により、前年度と比べ増加した。

災害復旧事業費では、平成29年度と平成30年度に被災した道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧工事を実施したほか、前年度からの繰越事業もあったことにより、前年度と比べ増加した。

(3) 一般行政経費	89億4,200万円(H29 88億5,246万円)	△8,954万円	前年度比 1.0%
------------	----------------------------	----------	-----------

○物件費	50億5,707万円(H29 49億4,544万円)	1億1,163万円	前年度比 2.3%
・ 認定こども園(保育・教育利用)管理運営経費	1億4,435万円	新規	
・ 財産取得・管理経費(解体等)	2,956万円	新規	
・ 地籍調査経費	1億6,685万円	(H29 7,552万円)	9,133万円
・ 総合検診事業	1億 514万円	(H29 9,982万円)	532万円
・ 移住促進・空家改修支援経費	894万円	(H29 181万円)	713万円
・ にぎわい創り推進員設置経費	1,480万円	(H29 2,451万円)	△971万円
・ 中京圏等新市場開拓推進経費	60万円	(H29 1,196万円)	△1,136万円
・ 衆議院議員選挙経費	.0万円	(H29 1,447万円)	△1,447万円
○補助費等	29億6,444万円(H29 28億8,091万円)	8,353万円	前年度比 2.9%
・ 地域雇用促進協議会負担金	993万円	新規	
・ 市立病院繰出金	9億2,722万円	(H29 9億2,034万円)	688万円
・ 消防団員退職報償金	5,235万円	(H29 272万円)	4,963万円
・ 商工業経営安定利子補給金	1,238万円	(H29 2,494万円)	△1,256万円
○積立金	6億9,574万円(H29 8億6,976万円)	△1億7,402万円	前年度比 △20.0%
・ スポーツ施設整備基金積立金	56万円	新規	
・ 財政調整基金積立金	2億 39万円	(H29 41万円)	1億9,998万円
・ 過疎地域振興基金積立金	24万円	(H29 2億8,584万円)	△2億8,560万円
・ 再編交付金事業基金積立金	1億6,420万円	(H29 2億5,358万円)	△8,938万円
・ ふるさと応援基金積立金	2億3,516万円	(H28 2億4,956万円)	△1,440万円
・ 韓哲・まちづくり夢基金積立金	1,941万円	(H29 2,550万円)	△609万円
○投資及び出資金	2億 580万円(H29 3,880万円)	1億6,700万円	前年度比 430.4%
・ 上水道事業一般会計出資金	2億 580万円	(H29 3,880万円)	1億6,700万円
○貸付金	1,895万円(H29 1億1,755万円)	△9,860万円	前年度比 △83.9%
・ 奨学金貸付金	723万円	(H29 603万円)	120万円
・ 暮らしの資金貸付金	89万円	(H29 100万円)	△11万円
・ 地域総合整備資金貸付金	0万円	(H29 1億円)	皆減

(4) 扶助費	50億6,559万円(H29 52億 432万円)	△1億3,873万円	前年度比 △2.7%
---------	---------------------------	------------	------------

・ 障害福祉サービス事業	15億6,619万円	(H29 15億5,574万円)	1,045万円
・ 医療扶助費	4億1,847万円	(H29 3億7,925万円)	3,922万円
・ 子ども医療給付費	1億7,142万円	(H29 1億6,100万円)	1,042万円
・ 児童手当給付費	7億2,890万円	(H29 7億5,849万円)	△2,959万円
・ 生活扶助費	1億8,084万円	(H29 1億8,393万円)	△309万円
・ 経済対策臨時福祉給付金	0万円	(H29 8,988万円)	△8,988万円

(5) 維持補修費	3億7,829万円(H29 9億1,931万円)	△5億4,102万円	前年度比 △58.9%
-----------	--------------------------	------------	-------------

・ 除雪作業経費	1億6,779万円	(H29 7億1,620万円)	△5億4,841万円
・ 市道維持補修経費	7,573万円	(H29 8,493万円)	△920万円

(6) 繰出金	42億4,110万円(H29 43億4,030万円)	△9,920万円	前年度比 △2.3%
---------	----------------------------	----------	------------

・ 介護保険事業特別会計	9億4,316万円	(H29 9億3,535万円)	781万円
・ 集落排水事業特別会計	2億5,300万円	(H29 2億4,600万円)	700万円
・ 公共下水道事業特別会計	8億9,900万円	(H29 8億6,700万円)	3,200万円
・ 国民健康保険事業特別会計	5億 381万円	(H29 4億8,355万円)	2,026万円
・ 浄化槽整備事業特別会計	1億1,500万円	(H29 9,700万円)	1,800万円
・ 簡易水道事業特別会計	3億7,279万円	(H29 3億8,887万円)	△1,608万円
・ 工業用地造成事業特別会計	0万円	(H29 1億8,390万円)	△1億8,390万円

(7) 公債費	46億9,651万円(H29 45億9,557万円)	1億 94万円	前年度比 2.2%
---------	----------------------------	---------	-----------

・ 定期償還元金	44億1,460万円	(H29 42億5,463万円)	1億5,997万円
・ 繰上償還元金	300万円	(H29 1,586万円)	△1,286万円
・ 定期償還利子	2億7,891万円	(H29 3億2,508万円)	△4,617万円

## 平成30年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止事業 ※決算書掲載順 ( )内は前年度

議会費	H30決算額 2億3,489万円 (H29 2億3,716万円) 伸率 △1.0
議員共済会負担金	3,832万円 (3,983万円)
政務活動費交付金	226万円 (255万円)
総務費	H30決算額 43億7,263万円 (H29 44億5,332万円) 伸率 △1.8
財政調整基金積立金	2億 39万円 (41万円)
財産取得・管理事業	4,629万円 (1,008万円)
ふるさと応援寄附金推進事業	1億 223万円 (1億 523万円)
韓哲・まちづくり夢基金事業	105万円 (206万円)
◎ 市制15周年記念事業準備経費	42万円 新
京丹後未来ラボ運営事業	651万円 (480万円)
国際交流・多文化共生推進事業	861万円 (931万円)
▼ 第2次総合計画見直し事業	0万円 (113万円)
京丹后市夢まち創り大学運営事業	1,217万円 (1,160万円)
移住促進・空き家改修支援事業	2,441万円 (1,596万円)
▼ 京丹後ふるさと応援団運営事業	0万円 (195万円)
地域おこし協力隊活動事業	1,520万円 (1,123万円)
ブロードバンドネットワーク運営事業	3億 951万円 (3億4,011万円)
市ホームページ運用管理事業	177万円 (1,395万円)
地域公共ネットワーク運営事業	2,512万円 (1,402万円)
過疎地域振興基金積立金	24万円 (2億8,584万円)
コミュニティ支援事業	6,392万円 (2,951万円)
▼ 地域にぎわい創出事業	0万円 (2,487万円)
◎ 地域づくり支援事業	1,553万円 新
再編交付金活用事業	7億6,021万円 (8億4,324万円)
戸籍住民基本台帳一般経費	2,291万円 (2,383万円)
▼ 衆議院議員選挙経費	0万円 (3,535万円)
京都府知事選挙経費	2,268万円 (1,270万円)
◎ 京都府議会議員選挙経費	809万円 新
民生費	H30決算額 97億4,005万円 (H29 94億8,844万円) 伸率 2.7
くらしの資金貸付事業	107万円 (116万円)
地域再建被災者住宅等支援事業	534万円 (1,097万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億6,274万円 (4億4,106万円)
自立相談支援事業	1,242万円 (1,463万円)
就労準備支援事業	2,041万円 (2,184万円)
臨時福祉給付金給付事業	100万円 (9,366万円)
障害福祉サービス事業	15億7,117万円 (15億6,425万円)
自立支援医療事業	2,369万円 (2,112万円)
障害者就労支援事業	625万円 (635万円)
老人保護措置事業	1億4,934万円 (1億4,251万円)
福祉有償運送運営助成事業	896万円 (981万円)
▼ 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	0万円 (31万円)
介護保険事業特別会計繰出金	8億8,172万円 (8億5,857万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	4,000万円 (4,000万円)
子育て支援医療事業	1億7,810万円 (1億6,767万円)
老人医療給付事業	7,429万円 (8,458万円)
放課後児童健全育成事業	1億6,379万円 (1億6,646万円)

児童手当支給事業	7億3,122万円	(7億6,060万円)
▼ 保育所一般経費	0万円	(4億7,975万円)
◎ 教育利用管理運営事業	4,375万円	新
◎ 保育利用管理運営事業	4億8,475万円	新
保育業務委託事業	5億2,853万円	(6億2,528万円)
保育所管理運営事業	2億1,191万円	(1億4,507万円)
保育所保育事業等補助金	3,281万円	(2,992万円)
生活保護費支給事業	7億2,219万円	(6億7,880万円)

<b>衛生費</b>	<b>H30決算額 45億6,522万円 (H29 36億8,389万円) 伸率 23.9</b>
------------	---

▼ 健康増進計画策定事業	0万円	(37万円)
子育て世代包括支援センター事業	57万円	(55万円)
▼ 健康づくり推進員活動事業	0万円	(117万円)
◎ 健康づくり・食育推進事業	66万円	新
総合健診事業	1億 514万円	(9,982万円)
予防接種事業	7,775万円	(8,514万円)
公的病院等運営事業補助金	6,005万円	(6,005万円)
市立診療所繰出金	6,832万円	(5,502万円)
市立病院繰出金	9億2,722万円	(9億2,034万円)
医療確保奨学金貸与事業	1,020万円	(1,020万円)
浄化槽整備事業特別会計繰出金	1億1,500万円	(9,700万円)
エコエネルギーセンター管理運営事業	2,756万円	(8,496万円)
水洗化推進支援事業	1,553万円	(1,820万円)
海岸漂着物対策推進事業	2,268万円	(5,247万円)
簡易水道事業特別会計繰出金	3億4,509万円	(3億0,060万円)
水道事業会計繰出金	2億 808万円	(4,436万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	11億6,238万円	(4億7,789万円)
し尿収集事業	2億2,206万円	(2億2,791万円)
網野衛生センター管理運営事業	1億1,968万円	(1億 275万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億4,936万円	(1億3,260万円)

<b>労働費</b>	<b>H30決算額 3,618万円 (H29 2,988万円) 伸率 21.1</b>
------------	---

就職促進・人材確保対策事業	1,308万円	(678万円)
---------------	---------	---------

<b>農林水産業費</b>	<b>H30決算額 14億2,279万円 (H29 15億 188万円) 伸率 △5.3</b>
---------------	--

農業振興地域整備計画策定事業	595万円	(247万円)
◎ 農村型小規模多機能自治推進事業	330万円	新
▼ 6次産業向け体制整備事業	0万円	(118万円)
▼ 1次産品活用推進事業	0万円	(189万円)
▼ 農産物流通対策事業	0万円	(192万円)
▼ むらの活力向上事業	0万円	(206万円)
◎ 地域農業ブランド推進事業	730万円	新
▼ 新規就農総合支援事業	0万円	(4,648万円)
丹後農業経営実践型学舎推進事業	1,011万円	(1,080万円)
◎ 農業次世代人材投資事業	4,253万円	新
▼ 集落営農発展型農場づくり事業	0万円	(255万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,834万円	(6,705万円)
「京の米」生産イノベーション事業	1,358万円	(891万円)
クライנגルテン管理運営事業	685万円	(255万円)
丹後王国「食のみやこ」支援事業	3,318万円	(2,892万円)

集落排水事業特別会計繰出金	2億5,300万円	(2億4,600万円)
多面的機能支払交付金事業	2億3,287万円	(2億3,980万円)
農業競争力強化基盤整備事業	5,635万円	(4,659万円)
宇川地区農業用施設改修事業	3,828万円	(7,128万円)
団体営調査設計事業	1,934万円	新
農村地域防災減災事業	1,846万円	(652万円)
有害鳥獣捕獲事業	7,025万円	(8,237万円)
有害鳥獣防除事業	122万円	(133万円)
◎ 小規模治山事業	218万円	新
◎ 災害に強い森づくり事業	2,318万円	新
豊かな森を育てる事業	118万円	(1,501万円)
漁業振興支援事業	117万円	(5,957万円)
漁港整備事業	1,405万円	(337万円)
水産基盤ストックマネジメント事業	2,208万円	(945万円)

<b>商工費</b>	<b>H30決算額 9億2,361万円 (H29 13億6,626万円) 伸率 △32.4</b>
------------	---

商工会助成事業	8,133万円	(8,035万円)
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	3,810万円	(4,951万円)
商工業支援事業	3,412万円	(2,305万円)
地域総合整備資金貸付事業	78万円	(1億 92万円)
企業立地推進事業	2,785万円	(2,421万円)
▼ 京丹後ブランド発信事業	0万円	(266万円)
産地振興事業	659万円	(5,170万円)
新シルク産業創造事業	2,552万円	(3,604万円)
機械金属業振興事業	571万円	(567万円)
工業用地造成事業特別会計繰出金	0万円	(1億8,390万円)
▼ 京丹後型ワークスタイル創出事業	0万円	(844万円)
中京圏等新市場開拓推進事業	60万円	(1,212万円)
◎ ”旬”でもてなす食の観光推進事業	1,616万円	新
◎ インバウンド・宿泊促進強化事業	260万円	新
◎ 観光インフラ整備等促進事業	2,856万円	新
◎ 海水浴場連絡員配置等支援事業	1,076万円	新
観光プロモーション推進事業	431万円	(62万円)
◎ 海の京都DMO推進事業	5,770万円	新
▼ 水難対策事業	0万円	(1,657万円)
▼ 観光の魅力づくり推進事業	0万円	(2,186万円)
指定管理施設大規模改修事業	7,118万円	(7,038万円)

<b>土木費</b>	<b>H30決算額 27億3,402万円 (H29 32億8,173万円) 伸率 △16.7</b>
------------	--

地籍調査事業	1億7,248万円	(7,925万円)
市道維持補修事業	1億1,712万円	(1億7,173万円)
道路新設改良事業	7,379万円	(8,973万円)
社会資本整備総合交付金事業	2億8,928万円	(4億5,066万円)
▼ 社会資本整備総合交付金事業(効果促進分)	0万円	(877万円)
除雪事業	1億7,995万円	(7億2,813万円)
都市下水路等維持整備事業	1,551万円	(1,492万円)
内水処理対策事業	2億7,702万円	(1億1,111万円)
◎ 峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業	1,294万円	新
公共下水道事業特別会計繰出金	8億9,900万円	(8億6,700万円)
空家等対策事業	297万円	(432万円)

消防費		H30決算額	17億7,150万円	(H29 13億3,783万円)	伸率	32.4
	救急救命士養成業務		92万円	(366万円)		
	通信指令業務		2,642万円	(2,705万円)		
	団員退職報償金		8,556万円	(3,594万円)		
	消防団活動運営事業		1億2,433万円	(1億1,928万円)		
	常備消防施設等整備事業		4,319万円	(1億1,024万円)		
	消防車両整備事業		4,253万円	(3,505万円)		
	消防車庫等整備事業		1,775万円	(109万円)		
	消火栓設置事業		1,344万円	(2,612万円)		
◎	防災行政無線施設整備事業		3億7,798万円	新		
	災害対策一般経費		6,382万円	(3,452万円)		

教育費		H30決算額	23億 33万円	(H29 31億3,965万円)	伸率	△26.7
	学校情報化推進事業		1,816万円	(3,278万円)		
	学校再配置事業		335万円	(157万円)		
	小中一貫教育実践事業		578万円	(613万円)		
	学校跡施設管理事業		663万円	(332万円)		
	児童生徒国際交流事業		298万円	(335万円)		
	奨学金事業		1,149万円	(2,367万円)		
	小学校管理運営事業		1億4,297万円	(1億4,557万円)		
	小学校施設改修事業		1億8,140万円	(6億 374万円)		
▼	小学校再配置施設整備事業		0万円	(1億4,252万円)		
	小学校スクールバス運行管理事業		9,486万円	(9,672万円)		
	小学校スクールバス購入事業		1,627万円	(603万円)		
	小学校就学援助事業		1,845万円	(1,904万円)		
	小学校スクールサポーター等設置事業		4,190万円	(4,832万円)		
	中学校管理運営事業		6,444万円	(6,569万円)		
	中学校施設改修事業		1,804万円	(2,297万円)		
	中学校スクールバス運行管理事業		7,582万円	(8,057万円)		
	中学校就学援助事業		2,077万円	(2,612万円)		
	中学校スクールサポーター等設置事業		3,224万円	(4,492万円)		
	幼稚園管理運営事業		262万円	(1,383万円)		
	遺跡整備事業		1,330万円	(1,137万円)		
	オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		669万円	(292万円)		
◎	ワールドマスターズゲームズ関西推進事業		72万円	新		

災害復旧費		H30決算額	14億4,255万円	(H29 5億5,371万円)	伸率	160.5
	農地・農業用施設災害復旧費		3億6,986万円	(1億5,836万円)		
	林業用施設災害復旧費		1億3,287万円	(2,936万円)		
	水産業用施設災害復旧費		46万円	(322万円)		
	公共土木施設災害復旧費		8億4,373万円	(3億5,602万円)		
◎	公立学校施設災害復旧事業		79万円	新		
◎	保健体育施設災害復旧費		70万円	(263万円)		
◎	その他公共施設災害復旧費		9,414万円	(412万円)		

公債費		H30決算額	46億9,651万円	(H29 45億9,557万円)	伸率	2.2
	借入金償還元金		44億1,460万円	(42億5,463万円)		
	借入金償還利子		2億7,891万円	(3億2,508万円)		
	繰上償還元金		300万円	(1,586万円)		